

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議とは

東日本大震災の教訓を踏まえ、地震の被害や経済への影響を最小にするため、中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等が「中部圏戦略会議」を設立しました。

戦略会議では、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から関係機関が一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定し、取り組みを進めています。

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

第1回戦略会議(2011.10.4)設立

- 座長(奥野信宏 名古屋都市センター長)
 - ◆ 学識経験者(13名) ※座長含む
 - 国の地方支分部局(36機関)
 - 地方公共団体(13機関)
 - 経済団体(4機関)
 - ライフライン関係団体等(59機関)
 - 報道関係機関(10機関)
- 合計**135**構成員(2021.5.20現在)
(事務局:中部地方整備局)

地震・津波対策アドバイザー会議

戦略会議の構成員である学識経験者から、「中部圏地震防災基本戦略」に基づく各機関の取り組みについて、助言を頂くことを目的としています。



分野別検討会

- ・地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会
- ・中部地方幹線道路協議会
- ・港湾地震・津波対策検討会議 等



第3回戦略会議(2012.11.5)

中部圏地震防災基本戦略【とりまとめ】

第5回戦略会議(2014.5.22)

中部圏地震防災基本戦略【第一次改訂】

第8回戦略会議(2017.5.18)

中部圏地震防災基本戦略【第二次改訂】

第9回戦略会議(2018.5.17)

南海トラフ地震を想定したタイムライン作成

第10回戦略会議(2019.5.30)

タイムラインに基づく「救出救助・総合啓開分科会」開始
「活動計画検討会」開始

第11回戦略会議(2020.6書面開催)

第12回戦略会議(2021.5.20)

中部圏地震防災基本戦略【第三次改訂】



第12回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議の様子 (Web会議)